

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年4月14日

【四半期会計期間】 第45期 第2四半期
(自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日)

【会社名】 株式会社シベール

【英訳名】 CYBELE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐 島 清 人

【本店の所在の場所】 山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号

【電話番号】 023(689)1131

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小 山 正 隆

【最寄りの連絡場所】 山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1番3号

【電話番号】 023(689)1131

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 小 山 正 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期累計期間	第45期 第2四半期累計期間	第44期
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高 (千円)	1,690,936	1,674,414	3,468,597
経常損失() (千円)	49,958	1,414	30,810
四半期(当期)純損失() (千円)	34,450	7,270	100,388
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	488,355	488,355	488,355
発行済株式総数 (株)	18,068	1,806,800	1,806,800
純資産額 (千円)	1,827,970	1,728,451	1,773,186
総資産額 (千円)	3,827,405	3,580,281	3,829,007
1株当たり四半期(当期) 純損失金額() (円)	23.98	5.06	69.87
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	30
自己資本比率 (%)	47.8	48.3	46.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,042	52,828	204,770
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,151	22,798	35,456
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,815	190,723	97,896
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	130,869	115,517	276,211

回次	第44期 第2四半期会計期間	第45期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.50	24.32

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がありませんので記載しておりません。
4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行なっております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の月例経済報告では、9月、10月と連続して基調判断が引き下げられた後、「緩やかな回復基調が続いている」として、4ヶ月連続で判断が据えおかれております。

当社の事業が依存しております個人消費につきましては、生活必需品の値上がり傾向が鮮明になり、「弱さがみられる」とされております。また、円安傾向とこれに起因する原材料価格の上昇も進行しており、当社にとりまして厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社におきましては、引き続き「菓子店は街のオアシス」をテーマに地域社会になくてはならない存在を目指し、諸施策を実施して参りました。

全社売上高は、新規出店が無かったこと等から、前年同期に比べ1.0%減少し1,674百万円となりました。損益につきましては、原価率の低下と販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、大幅に改善しました。営業損益は、前年同期に比べ47百万円改善し0百万円の営業利益に、同じく経常損益は48百万円改善し1百万円の経常損失、四半期純損益は、27百万円改善し7百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績の概況につきましては、以下の通りです。

(M I S事業)

店舗販売を中心とするM I S事業におきましては、新規出店が無く、既存の店舗も一部のレストランが休業したこと等から、売上高は前年同期に比べ36百万円減少し、1,180百万円（前年同期比3.0%減）となりましたが、セグメント利益(営業利益)は経費や原価の圧縮から前年同期に比べ21百万円増加し、72百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

(P I S事業)

通信販売を中心とするP I S事業におきましては、カタログ送付回数の増加及び新規商品の投入等により、回復基調となり、売上高は前期に比べ19百万円増加し、493百万円（前年同期比4.2%増）となりました。経費や原価の圧縮に努めた結果、セグメント利益(営業利益)も、前年同期に比べ22百万円増加の94百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は3,580百万円となり、前事業年度末に比べ248百万円の減少となりました。現金及び預金が160百万円減少したほか、売掛金が19百万円減少、減価償却費の計上等により固定資産合計が66百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は1,851百万円となり、前事業年度末に比べ203百万円の減少となりました。これは、長期借入金147百万円及び買掛金23百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は1,728百万円となり、前事業年度末に比べ44百万円の減少となりました。これは、四半期純損失の計上7百万円、剰余金の配当43百万円の実施、その他有価証券評価差額金の増加5百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は48.3%となり、前事業年度末比2.0ポイント増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ160百万円減少し、115百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、52百万円となりました。これは主に、減価償却費の計上87百万円による資金の増加に対し、仕入債務の減少23百万円、その他16百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19百万円、その他の支出3百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、190百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出147百万円、配当金の支払額42百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、5,072千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,806,800	1,806,800	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	1,806,800	1,806,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年2月28日	—	1,806,800	—	488,355	—	554,141

(6) 【大株主の状況】

平成27年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ムゲン	山形県山形市城南町一丁目12-12	187,800	10.39
公益財団法人弦地域文化支援財団	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1-3	145,000	8.03
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	84,000	4.65
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町三丁目1-2	70,000	3.87
シベール社員持株会	山形県山形市蔵王松ヶ丘二丁目1-3	24,600	1.36
黒田辰男	山形県山形市	15,000	0.83
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町三丁目2-3	15,000	0.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	14,000	0.77
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	11,200	0.62
日本製粉株式会社	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目27-5	10,000	0.55
計	—	576,600	31.91

(注) 上記のほか当社所有の自己株式370,000株(20.48%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,000	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,436,700	14,367	同上
単元未満株式	普通株式 100	—	—
発行済株式総数	1,806,800	—	—
総株主の議決権	—	14,367	—

【自己株式等】

平成27年 2 月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シベール	山形県山形市蔵王松ヶ丘 二丁目 1 番 3 号	370,000	—	370,000	20.48
計	—	370,000	—	370,000	20.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年9月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 8 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成27年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296,211	135,517
売掛金	82,792	63,726
たな卸資産	1 93,509	1 97,176
その他	71,405	64,497
貸倒引当金	1,566	1,181
流動資産合計	542,352	359,737
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,645,088	1,598,956
機械及び装置（純額）	128,148	118,285
土地	1,097,820	1,097,820
その他（純額）	135,939	130,613
有形固定資産合計	3,006,997	2,945,676
無形固定資産	27,210	21,145
投資その他の資産		
投資有価証券	69,139	74,341
その他	184,281	180,322
貸倒引当金	972	940
投資その他の資産合計	252,448	253,723
固定資産合計	3,286,655	3,220,544
資産合計	3,829,007	3,580,281
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,677	79,219
1年内返済予定の長期借入金	295,568	295,568
未払金	128,256	113,003
未払法人税等	5,719	4,514
賞与引当金	15,000	15,000
ポイント引当金	18,314	17,170
その他	88,658	73,214
流動負債合計	654,194	597,690
固定負債		
長期借入金	1,363,764	1,215,980
資産除去債務	32,268	32,564
その他	5,595	5,595
固定負債合計	1,401,627	1,254,139
負債合計	2,055,821	1,851,830

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 8 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成27年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	488,355	488,355
資本剰余金	554,141	554,141
利益剰余金	1,569,683	1,519,308
自己株式	851,000	851,000
株主資本合計	1,761,179	1,710,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,006	17,646
評価・換算差額等合計	12,006	17,646
純資産合計	1,773,186	1,728,451
負債純資産合計	3,829,007	3,580,281

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)		
	前第2四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
売上高	1,690,936	1,674,414
売上原価	933,397	898,536
売上総利益	757,538	775,878
販売費及び一般管理費	1 804,390	1 775,082
営業利益又は営業損失()	46,852	795
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	400	425
受取賃貸料	4,985	5,173
貸倒引当金戻入額	33	31
雑収入	1,419	991
営業外収益合計	6,854	6,640
営業外費用		
支払利息	9,409	7,880
雑損失	550	968
営業外費用合計	9,960	8,849
経常損失()	49,958	1,414
特別利益		
保険解約返戻金	1	-
固定資産売却益	69	-
特別利益合計	70	-
特別損失		
固定資産売却損	-	18
固定資産除却損	829	125
特別損失合計	829	143
税引前四半期純損失()	50,717	1,557
法人税、住民税及び事業税	618	1,473
法人税等調整額	16,886	4,240
法人税等合計	16,267	5,713
四半期純損失()	34,450	7,270

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	50,717	1,557
減価償却費	102,758	87,054
貸倒引当金の増減額(は減少)	647	416
ポイント引当金の増減額(は減少)	557	1,143
受取利息及び受取配当金	415	443
支払利息	9,409	7,880
固定資産売却損益(は益)	69	18
固定資産除却損	829	125
売上債権の増減額(は増加)	32,705	21,848
たな卸資産の増減額(は増加)	1,139	3,666
仕入債務の増減額(は減少)	39,142	23,458
未払消費税等の増減額(は減少)	2,098	7,674
その他	39,326	16,126
小計	11,589	62,438
利息及び配当金の受取額	415	443
利息の支払額	8,891	7,384
法人税等の還付額	10,023	183
法人税等の支払額	94	2,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,042	52,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60,000	60,000
定期預金の払戻による収入	60,000	60,000
有形固定資産の取得による支出	20,151	19,164
有形固定資産の売却による収入	190	46
無形固定資産の取得による支出	-	620
投資有価証券の取得による支出	60	59
その他	1,869	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,151	22,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	-
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	225,884	147,784
配当金の支払額	42,931	42,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,815	190,723
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73,924	160,693
現金及び現金同等物の期首残高	204,794	276,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 130,869	1 115,517

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成26年 8 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成27年 2 月28日)
商品及び製品	11,764千円	11,091千円
仕掛品	12,390 "	18,302 "
原材料及び貯蔵品	69,353 "	67,781 "

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
貸倒引当金繰入額	150千円	395千円
役員報酬・給与手当	275,337 "	266,110 "
賞与引当金繰入額	9,117 "	7,785 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
現金及び預金	150,869千円	135,517千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000 "	20,000 "
現金及び現金同等物	130,869千円	115,517千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月23日 定時株主総会	普通株式	43,104	3,000	平成25年 8 月31日	平成25年11月26日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月23日 定時株主総会	普通株式	43,104	30	平成26年8月31日	平成26年11月26日	利益剰余金

(注)平成26年3月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行なっております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社が無いため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	P I S 事業	M I S 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	473,825	1,217,111	1,690,936	—	1,690,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	473,825	1,217,111	1,690,936	—	1,690,936
セグメント利益	72,172	51,430	123,602	170,454	46,852

(注) 1 セグメント利益の調整額 170,454千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行なっております。

当第2四半期累計期間(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注)1	四半期損益計算 書計上額 (注)2
	P I S 事業	M I S 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	493,744	1,180,670	1,674,414	—	1,674,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	493,744	1,180,670	1,674,414	—	1,674,414
セグメント利益	94,224	72,696	166,921	166,125	795

(注) 1 セグメント利益の調整額 166,125千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)
1 株当たり四半期純損失金額	23円 98 銭	5円 06 銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	34,450	7,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	34,450	7,270
普通株式の期中平均株式数(株)	1,436,800	1,436,800

- (注) 1 当社は、平成26年 3 月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して 1 株当たり四半期純損失金額を算定しております。
- 2 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 4 月14日

株式会社シベール
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 倉 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シベールの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間(平成26年12月1日から平成27年2月28日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年9月1日から平成27年2月28日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シベールの平成27年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。